



「環境」は今やキャリアの軸となり得る有望ジャンル

これからの企業や地域社会で活躍が期待される「環境人材」とは

環境問題が社会にとって解決すべき大きなテーマであることは既に幅広く浸透しているが、その重要度はここ数年で急激に上がってきている。企業にとっては経営に、地域にとっては持続可能な社会づくりに直結するテーマとなっており、環境を通じた変革を実現する「環境人材」の不足が各所で叫ばれている。将来この分野に貢献し、活躍するために必要な力とは何か。環境省と、環境問題の解決に真剣に取り組む企業に話を聞いた。

取材・文／伊藤敬太郎

● 環境は、AI以上に広がり期待される 将来有望な分野として注目されている

環境問題の解決に向けた取組は、まだまだ一般的には人々の善意によって成り立っているイメージが強い。企業の環境に配慮した取組も、あくまで本業とは切り離れた慈善活動としてとらえている人も少なくないだろう。しかし、環境分野の専門家や関係者に話を聞くと、一様に「もはやそのような時代は終わった」という答えが返ってくる。

例えば、4ページのコラムに登場する環境分野のスタートアップ

企業フェイガーの執行役員CSO上本絵美氏は「環境は今やAI同様に、さまざまな領域に関わる有望分野。当社は多くの大手企業とやりとりがありますが、環境関連部門の社内的な位置づけは以前と比べて大きく重要度を増し、活躍を期待される有能な人材が集まっている印象です」と実態を語る。

同様のことは地域社会にもいえる。地域が抱える社会・経済的課題と地域の環境課題を同時に解決する変革に寄与できる、環境人材へのニーズが急上昇しているというのだ。

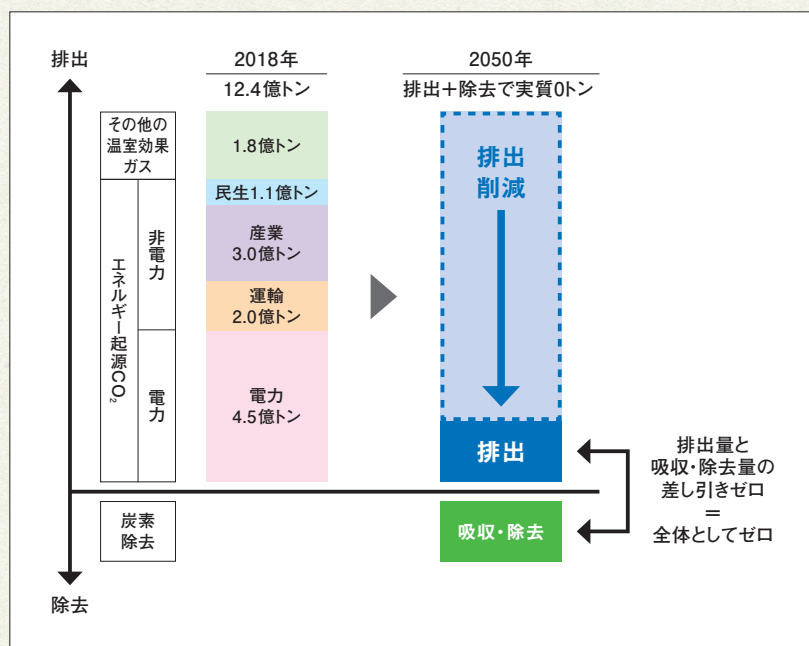
国レベルの取組も活発だ。2023年に閣議決定されたGX推進戦略（GX〈グリーン・トランスフォーメーション〉：環境負荷

の低減と経済成長を同時に目指す変革のこと）では、図1に示したように、2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量を差し引きゼロにすること）の実現を明確な目標に定めており、企業にも自治体にも目標達成への寄与が強く求められている。

環境省環境教育推進室室長の黒部一隆氏にさらに詳しい話を聞いていこう。

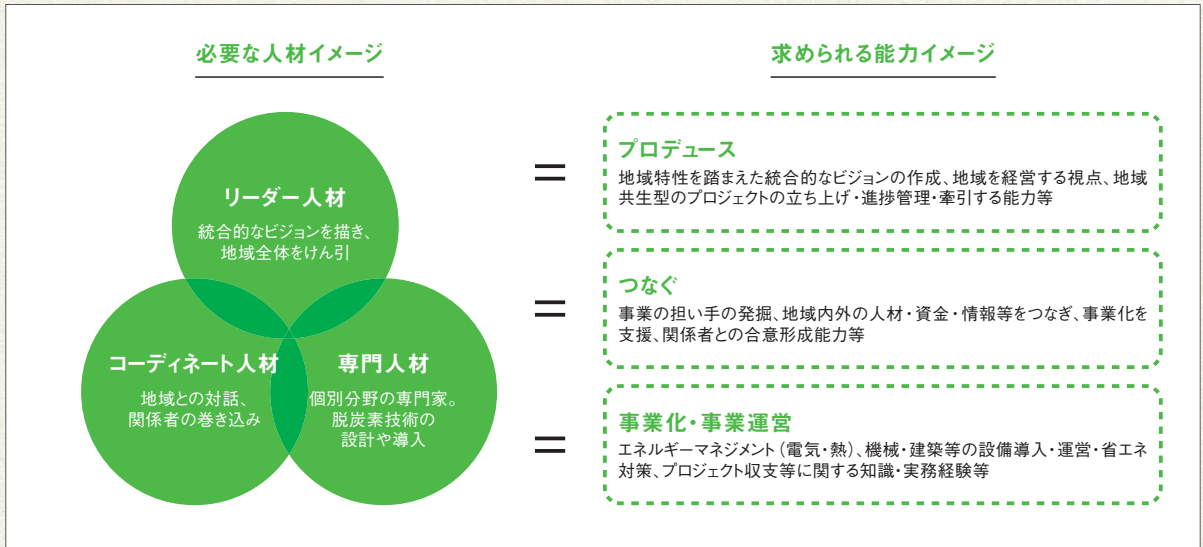
「現在、環境問題は①カーボンニュートラル、②サーキュラーエコノミー（資源の循環利用により廃棄物を減らす経済システム）、③ネイチャーポジティブ（生物多様性の損失を止め、反転させること）の3つが大きな柱。この3つはお互いに関係する部分が大きく、同時に解決を図っていく必要があります。環境省としても、地域社会と連携してこ

図1 2050年までにカーボンニュートラルを実現



出所／国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」より経済産業省作成の図を編集部に一部加工

図2 地域で脱炭素を進める人材のイメージ



出所／2022年4月21日 中央環境審議会 炭素中立型経済社会変革小委員会「炭素中立型の経済社会変革に向けて(中間整理)」より

これらの課題解決に取り組んでおり、2030年までを勝負の期間と位置づけています」

カーボンニュートラルに関しては、企業にとっては自社のサプライチェーンにおける環境負荷の「見える化」とその削減が大きなテーマ。自社あるいは取引先の生産活動や輸送のプロセスでどれだけCO₂を排出しているかを国際的な規格に基づいて算出し、排出量削減のために生産・輸送工程や製品・サービスを見直す動きは急速に活発化している。

「例えば、アップルの製品に関連する取引先(サプライヤー)に対しては、再生可能エネルギーの活用などが求められます。このような動きは多くのグローバル企業で進んでおり、企業にとって、環境負荷の見える化と低減は、取引を成立させるための経営に直結する重要課題になっています」

サーキュラーエコノミーに関しては、一昔前はリサイクルやゴミ削減が重要課題だったが、現在は、製品のデザインや素材の段階から廃棄物を減らす取組が進んでいるという。

ネイチャーポジティブに関しても、見える化のための国際規格作りが進んでおり、サーキュラーエコノミーに関しても同様の動きが追って進んでくるだろうと黒部氏は語る。これらの課題解決のために全社レベルで力を入れる企業は増えており、環境関連部門はもちろん、その他の幅広い部署においても環境問題への知識や配慮は不可欠になってきている。

● 環境課題の現場を知り、実践するタイプの学びが環境人材としてのコア能力を養う

一方、地域では環境問題はどうかとえられているのか。

「環境問題のベースとなるグラウンドは地域です。一つの地域のなかに前述の3つのテーマがあり、これらを同時に解決し

ていくことが求められています。例えば、バイオマス発電所を地域に造る際に施設単体での黒字化はハードルが高い場合でも、地域の農業で生まれる廃棄物を燃料として利用すれば産廃処理のコストもCO₂排出も削減でき、環境面でも経済面でも持続可能な地域づくりにつながっていきます。このような新しい仕組みづくりが全国各地で模索されています」

では、この流れのなかで、改革の担い手に求められる力とは何か。環境は幅広い領域にまたがるため、文理を横断する視点は必要不可欠。扱う分野によって、環境負荷の調査・分析・算出に必要なスキルなどの専門性も必要となる。黒部氏は、「会計+環境、法務+環境など、環境に加えたもう一つの柱をもっている人は引き合いが強いです」とも語る。

さらに重要な要素がある。図2は地域で求められる環境人材のイメージだ。自治体、地域の企業や住民、NPOなどが連携した社会変革を実現するには、プロジェクトを企画し、牽引するリーダーシップや立場を越えてコミュニケーションし、人や組織をつなぐ対話力、コーディネート力が重要になるという。企業の環境人材についても同様だ。

では、このような力を養うために、高校や大学ではどのような学びや経験が必要となってくるのだろうか。

「高校の探究学習や高校・大学の地元企業や自治体と連携したPBL(プロジェクト・ベース・ラーニング)は環境人材に必要な力を育てるのに有効な機会だと思います」

社会を変革し、新しい仕組みをつくるための力は実践を通してしか養われない。そして、現場を体験し、そこで何らかの貢献を果たすことは、自分自身の将来的なキャリアの軸となるミッションを見出すことにもつながっていく。環境分野に関係するキャリアを志すなら、進学先を検討するうえでも検討すべき重要なポイントの一つだろう。

[パナソニックグループ]

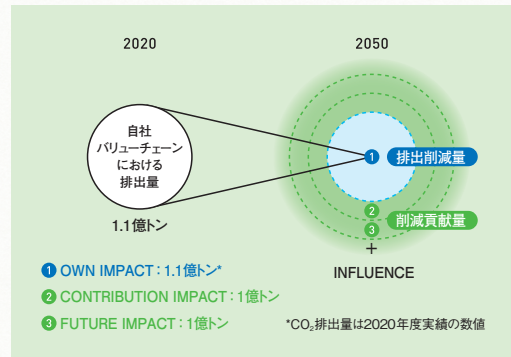
すべての社員に環境の視点で自分たちの事業をとらえる力が求められる

パナソニックグループは2022年、同社の環境への取組を「Panasonic GREEN IMPACT」として発信した。パナソニック オペレーションエクセレンス株式会社 品質・環境本部 環境経営推進部 環境渉外室の藤本 諒氏はその内容を次のように解説する。

「2020年時点では、当社のバリューチェーン全体で1.1億トンのCO₂を排出していました。2050年までに、これをゼロにすることに加えて事業を通じて社会の脱炭素化に貢献し、2020年当時の全世界のCO₂排出量の約1%にあたる3億トン以上の削減インパクト^{※1}を創出することが目標です。取組としては、当社のバリューチェーンにおける排出量削減を目指す①OWN IMPACT、よりエネルギー消費量の少ない自社製品の普及による②CONTRIBUTION IMPACT、新事業や新技術の開発による③FUTURE IMPACTを掲げ、これに企業市民活動などを通して人々の環境意識を高める+INFLUENCEが加わります。(右図)」

※1. 2020年 エネルギー起源CO₂排出量 317億トン(出典: IEA)

パナソニックグループが目指すCO₂削減インパクト



ここで求められる人材像はどのようなものか。藤本氏はカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの視点から自分の事業をとらえる力、国際的に議論が進行し、日々変化する分野だからこそ、学び続ける力、ルールメイキングできる力などが求められるという。さらに、環境分野での活躍を志す高校生にはこうエールを送る。

「地球環境問題はありとあらゆる知見を総動員しなければ解決できません。どんな領域でも学んだ内容は必ず糧になるので目の前の興味関心を大事に勉強してください」

[フェイガー]

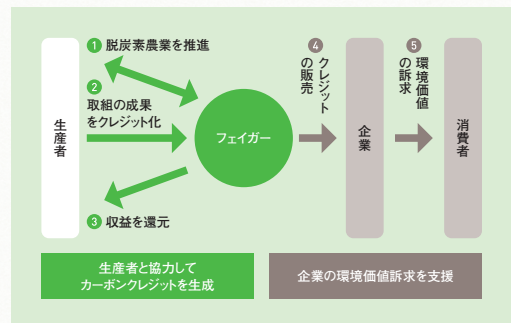
理系と文系それぞれの専門性を連携させる、文理横断型の視点・思考が重要

株式会社フェイガーは、主に米の生産者を対象とした脱炭素施策の収益化とカーボンクレジットの流通サポートを行うスタートアップ企業。カーボンクレジットとは、個人や団体が削減・吸収した温室効果ガスの量をクレジットとして認証し、取引可能にする仕組み。企業はこのクレジットを買い取ることで自社の削減目標に加えることができる。

「農業で排出される温室効果ガスは実は非常に多いんです。当社は、生産者に対しては、生産プロセスの見直しによる脱炭素化を支援し、削減量を算定してクレジット化し、買い取るところまでをサポートします。また、企業に対しては、生産者から買い取ったカーボンクレジットを販売(右図)。一連の事業を通して、日本の農業の収益性や生産性を上げ、気候変動の影響を受けやすい農業の持続可能性を高めることが最終的な当社の目標です」(執行役員 CSO/上本絵美氏)

同社は少数精鋭のスタートアップ企業なので、他業界で実績のある文理それぞれのエキスパートが集まっている。

フェイガーのビジネスモデル



生産者の脱炭素化サポートに向けては、作物の生育についての専門知識や科学的なエビデンスに基づく説明が必須であるため、農学や化学などの理系の専門家が求められる。一方、JA、生産者、企業にこの新しい仕組みのメリットなどを説明し、伴走支援する際には営業職やコンサルティング職で実績がある文系出身者が活躍。その場合でも、理系の専門家のバックアップは必要なので、円滑なコミュニケーションのためにも、文理を横断して学ぶ力や幅広い視点は不可欠だ。「今は、環境問題をSocial Goodに留めず、経済の仕組みにして社会構造を変えていける、面白い時代だと思います」